

令和 2 年度 当初予算の概要

<目次>

1	会計別予算規模	1
2	一般会計予算の概要	2
3	歳出予算の状況	3
4	歳入予算の状況	7

(参考)

1	一般会計歳出予算【部別】【款別】	11
2	引上げ分の地方消費税収と社会保障施策 に要する経費	13
3	財政調整のための基金 残高推移	14
4	公共事業等の状況	15
5	地方財政について	19
6	グラフ資料	21

1. 会計別予算規模

(単位:千円、%)

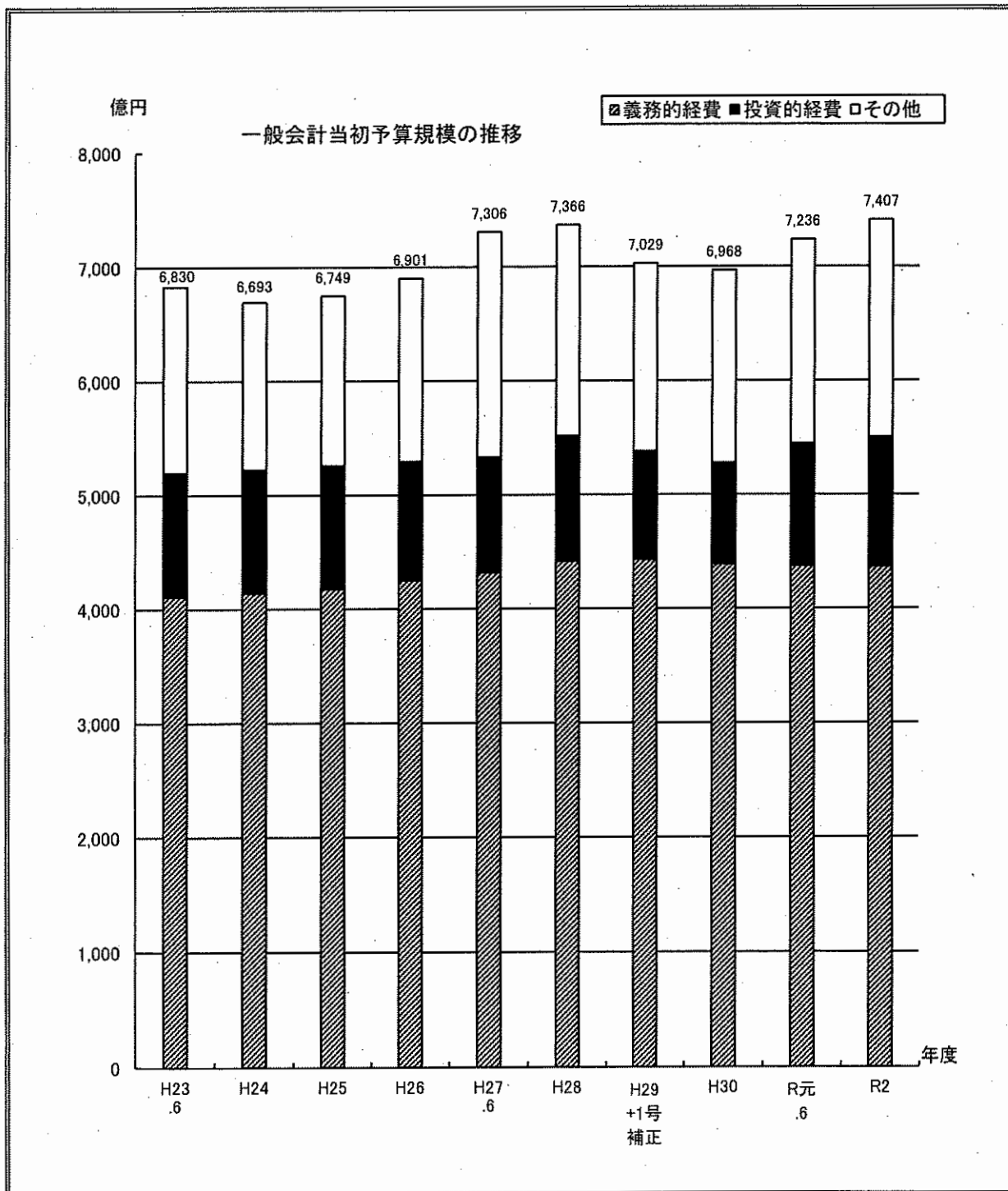
区 分	令和元年度	令和2年度	増 減	対前年度 増減率	令和元年度	令和2年度	増 減	対前年度 増減率
	6月補正後	当初			6月補正後 +	6月補正後 +		
会 計	A	B	B-A	(B-A)/A	平成30年度 2月補正 C	令和元年度 2月補正 D	D-C	(D-C)/C
一 般 会 計	723,608,542	740,658,075	17,049,533	2.4	739,045,704	757,550,662	18,504,958	2.5
特 別 会 計	(292,425,531)	(283,681,954)	(▲8,743,577)	(▲3.0)	(292,521,631)	(283,681,954)	(▲8,839,677)	(▲3.0)
	361,650,531	315,081,954	▲46,568,577	▲12.9	361,746,631	315,081,954	▲46,664,677	▲12.9
(1)県債管理	(111,126,968)	(116,091,337)	(4,964,369)	(4.5)	(111,126,968)	(116,091,337)	(4,964,369)	(4.5)
	180,351,968	147,491,337	▲32,860,631	▲18.2	180,351,968	147,491,337	▲32,860,631	▲18.2
(2)総合医療センター 資金貸付	1,669,857	1,751,526	81,669	4.9	1,669,857	1,751,526	81,669	4.9
(3)国民健康保険事業	160,859,833	161,328,771	468,938	0.3	160,859,833	161,328,771	468,938	0.3
(4)母子及び父子並びに 寡婦福祉資金貸付事業	281,738	241,965	▲39,773	▲14.1	281,738	241,965	▲39,773	▲14.1
(5)子ども心身発達医療 センター事業	2,160,647	2,351,737	191,090	8.8	2,160,647	2,351,737	191,090	8.8
(6)就農施設等資金 貸付事業等	99,983	98,684	▲1,299	▲1.3	99,983	98,684	▲1,299	▲1.3
(7)地方卸売市場事業	250,338	252,869	2,531	1.0	250,338	252,869	2,531	1.0
(8)林業改善資金 貸付事業	566,743	605,376	38,633	6.8	566,743	605,376	38,633	6.8
(9)沿岸漁業改善資金 貸付事業	319,793	328,013	8,220	2.6	319,793	328,013	8,220	2.6
(10)中小企業者等支援 資金貸付事業等	369,900	461,860	91,960	24.9	369,900	461,860	91,960	24.9
(11)港湾整備事業	190,118	169,816	▲20,302	▲10.7	190,118	169,816	▲20,302	▲10.7
(12)流域下水道事業	14,529,613		▲14,529,613	皆減	14,625,713		▲14,625,713	皆減
企 業 会 計	40,558,900	62,611,391	22,052,491	54.4	40,558,900	62,611,391	22,052,491	54.4
(1)病院事業	7,102,419	7,295,625	193,206	2.7	7,102,419	7,295,625	193,206	2.7
(2)水道事業	15,946,457	17,670,426	1,723,969	10.8	15,946,457	17,670,426	1,723,969	10.8
(3)工業用水道事業	15,308,064	13,518,099	▲1,789,965	▲11.7	15,308,064	13,518,099	▲1,789,965	▲11.7
(4)電気事業	2,201,960	765,405	▲1,436,555	▲65.2	2,201,960	765,405	▲1,436,555	▲65.2
(5)流域下水道事業		23,361,836	23,361,836	皆増		23,361,836	23,361,836	皆増
合 計 (三 会 計)	(1,056,592,973)	(1,086,951,420)	(30,358,447)	(2.9)	(1,072,126,235)	(1,103,844,007)	(31,717,772)	(3.0)
	1,125,817,973	1,118,351,420	▲7,466,553	▲0.7	1,141,351,235	1,135,244,007	▲6,107,228	▲0.5

※ ()内は借換債を除くベース

2. 一般会計予算の概要

令和2年度当初予算（一般会計）の規模は、7,406億5,807万5千円で、令和元年度6月補正後予算に対し170億4,953万3千円、2.4%の増となっています。

[一般会計当初予算の規模の推移]



3. 歳出予算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度 6月補正後 A	令和2年度 当初予算 B	比 較		令和2年度 当初予算 構成比	
			増減 B-A	増減率 (B-A)/A		
1 義務的経費	437,093,632	436,704,132	▲ 389,500	▲ 0.1	59.0	
内 訳	人件費	213,905,870	213,630,307	▲ 275,563	▲ 0.1	28.8
	社会保障関係経費	109,874,920	113,143,293	3,268,373	3.0	15.3
	公債費	113,312,842	109,930,532	▲ 3,382,310	▲ 3.0	14.8
2 投資的経費	107,467,302	113,622,573	6,155,271	5.7	15.3	
内 訳	補助事業	51,466,699	49,450,901	▲ 2,015,798	▲ 3.9	6.7
	単独事業	29,683,261	37,929,509	8,246,248	27.8	5.1
	直轄事業	15,346,478	15,151,485	▲ 194,993	▲ 1.3	2.0
	受託事業	1,712,727	1,632,852	▲ 79,875	▲ 4.7	0.2
	災害復旧費	9,258,137	9,457,826	199,689	2.2	1.3
	(投資的経費の内数) 国土強靱化対応分	(17,027,167)	(14,766,358)	(▲ 2,260,809)	(▲ 13.3)	(2.0)
3 その他経費	179,047,608	190,331,370	11,283,762	6.3	25.7	
合 計	723,608,542	740,658,075	17,049,533	2.4	100.0	

(2月補正予算含みベース)

(単位:千円、%)

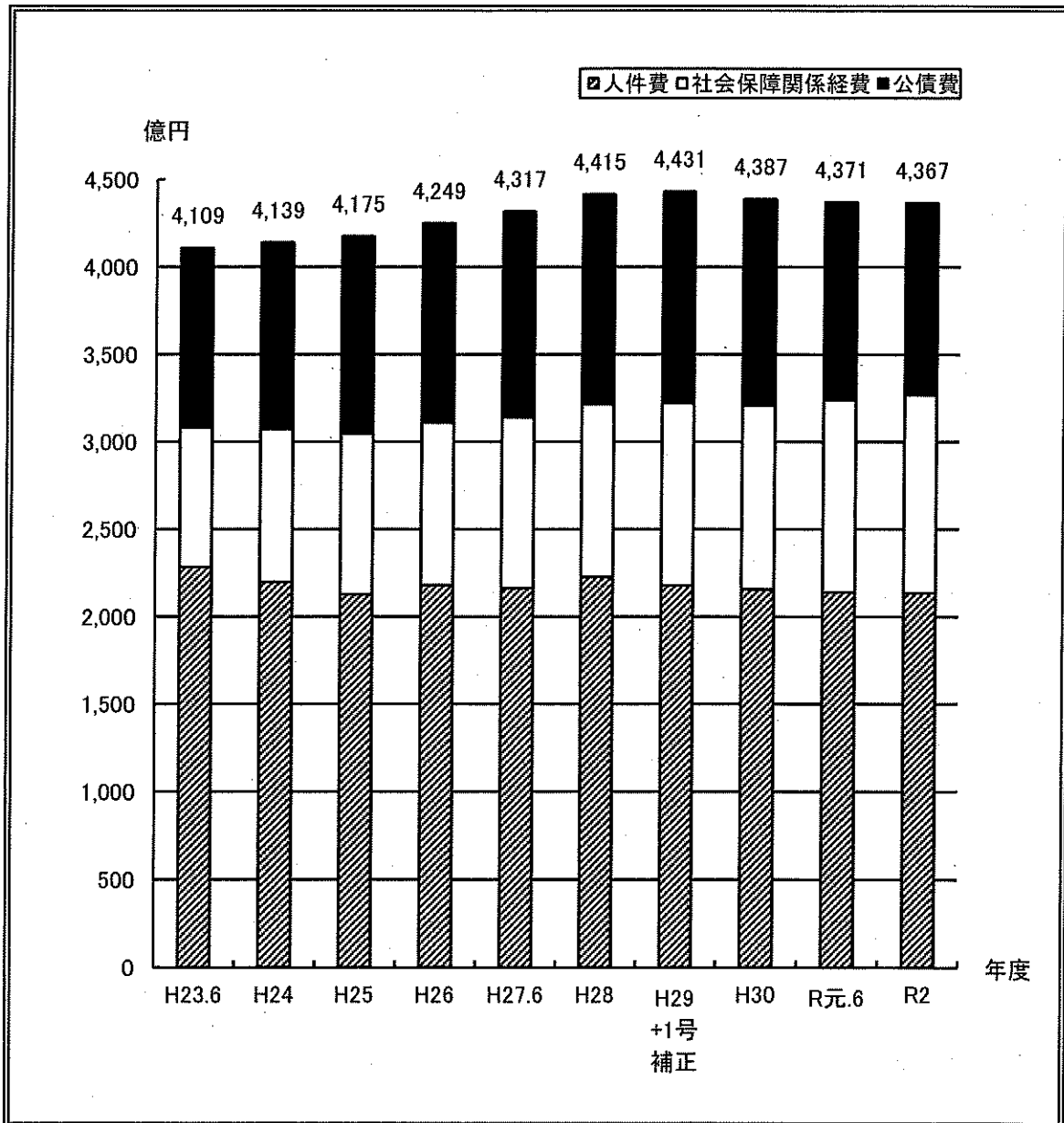
区 分	令和元年度 6月補正後 + 平成30年度 2月補正 C	令和2年度 当初 + 令和元年度 2月補正 D	比 較		令和2年度 当初 + 令和元年度 2月補正 構成比	
			増減 D-C	増減率 (D-C)/C		
1 義務的経費	437,093,632	436,704,132	▲ 389,500	▲ 0.1	57.6	
内 訳	人件費	213,905,870	213,630,307	▲ 275,563	▲ 0.1	28.2
	社会保障関係経費	109,874,920	113,143,293	3,268,373	3.0	14.9
	公債費	113,312,842	109,930,532	▲ 3,382,310	▲ 3.0	14.5
2 投資的経費	122,595,205	129,872,267	7,277,062	5.9	17.1	
内 訳	補助事業	65,246,502	62,139,437	▲ 3,107,065	▲ 4.8	8.2
	単独事業	29,683,261	37,929,509	8,246,248	27.8	5.0
	直轄事業	16,601,878	18,428,485	1,826,607	11.0	2.4
	受託事業	1,805,427	1,632,852	▲ 172,575	▲ 9.6	0.2
	災害復旧費	9,258,137	9,741,984	483,847	5.2	1.3
	(投資的経費の内数) 国土強靱化対応分	(28,251,774)	(25,185,662)	(▲ 3,066,112)	(▲ 10.9)	(3.3)
3 その他経費	179,356,867	190,974,263	11,617,396	6.5	25.2	
合 計	739,045,704	757,550,662	18,504,958	2.5	100.0	

※構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、社会保障関係経費、公債費）については、4,367億413万2千円で、令和元年度6月補正後予算に対し3億8,950万円、0.1%の減となっています。

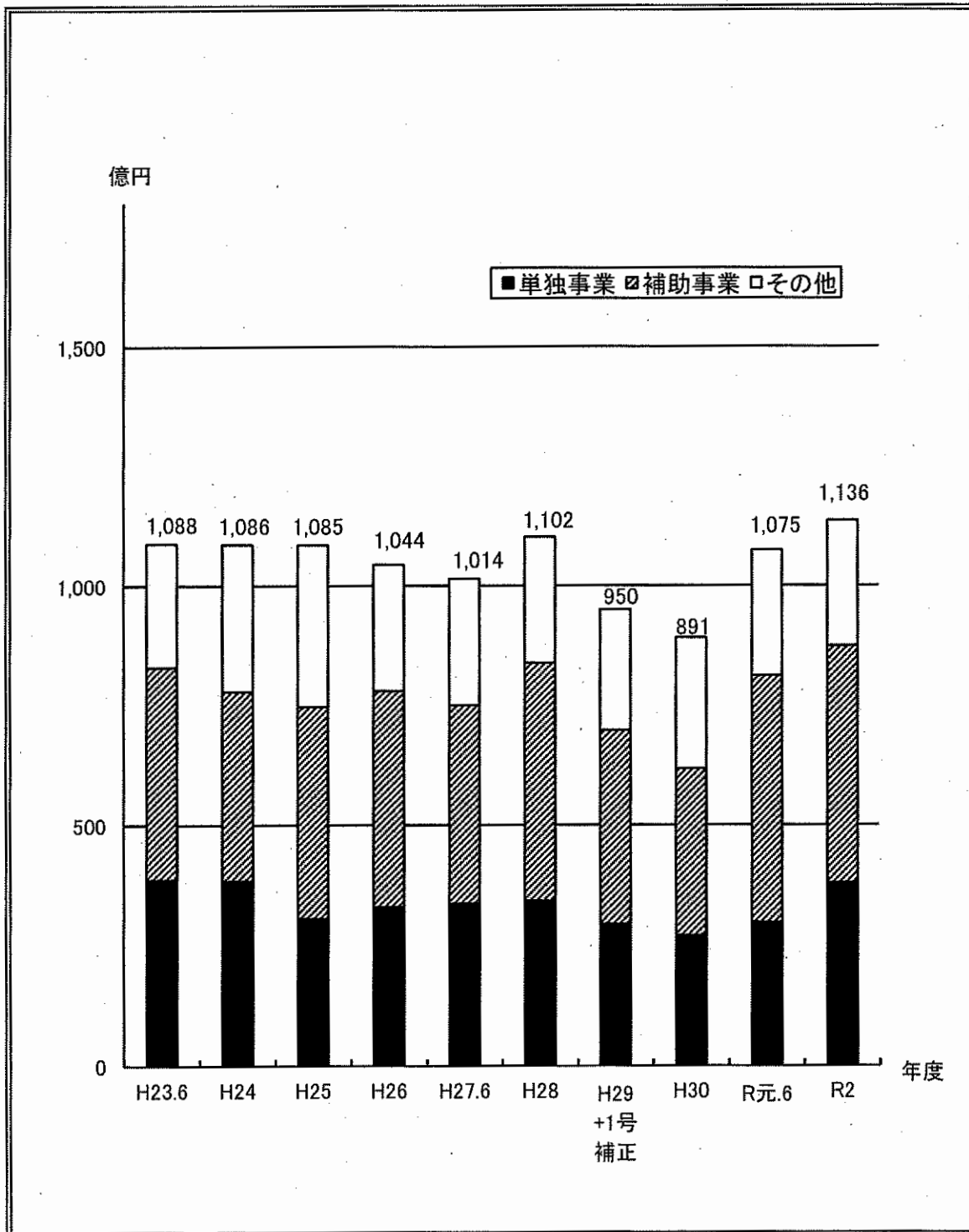
[義務的経費の額の推移]



(2) 投資的経費

投資的経費については、1,136億2,257万3千円で、令和元年度6月補正後予算に対し61億5,527万1千円、5.7%の増となっています。

[投資的経費の額の推移]



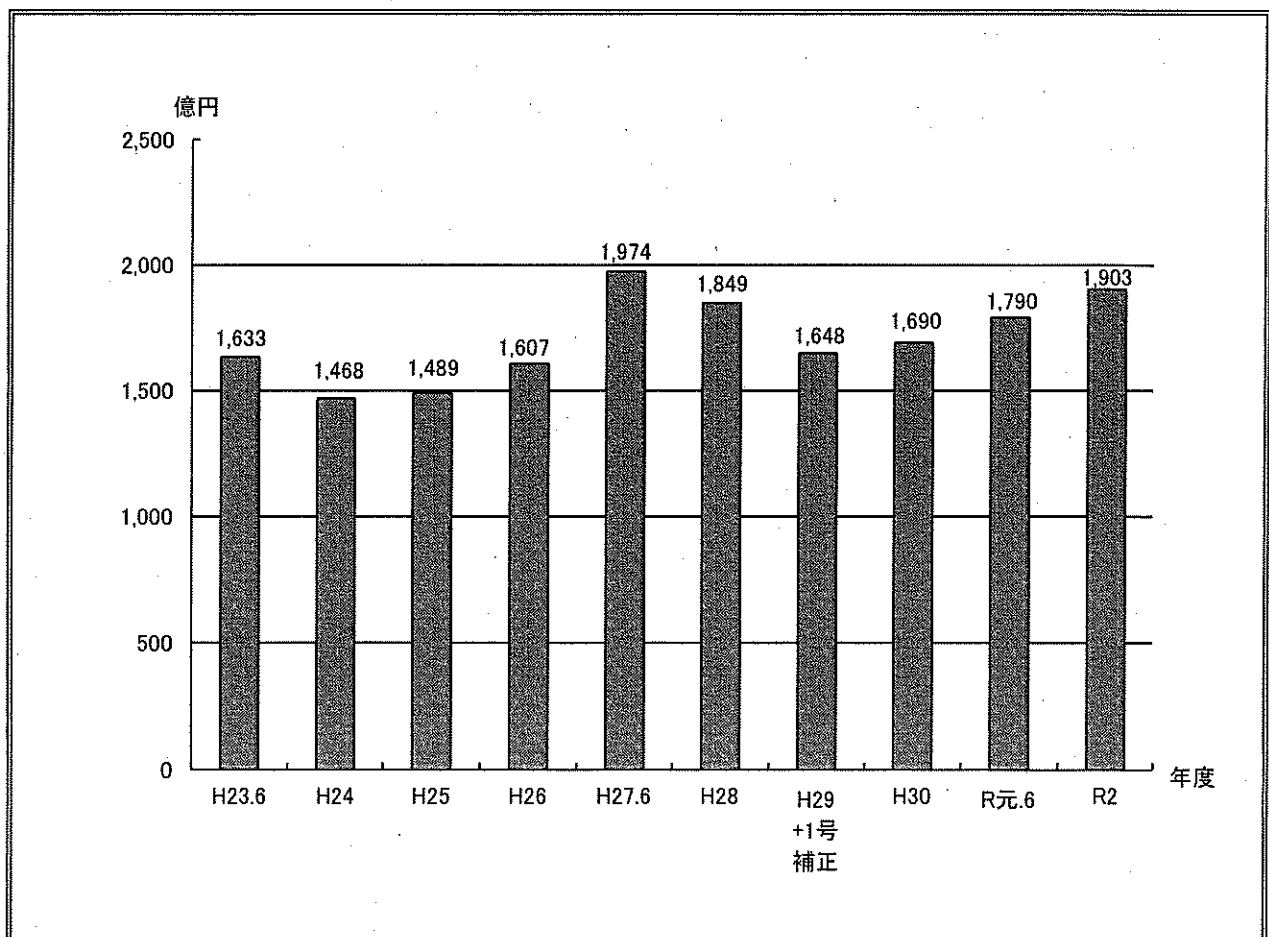
(3) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、1,903億3,137万円で、令和元年度6月補正後予算に対し112億8,376万2千円、6.3%の増となっています。

その他経費のうち主なもの

	令和元年度6月補正後 百万円	令和2年度当初 百万円	増減 百万円	増減率 %
地方消費税市町交付金 (補助費等)	35,199	38,357	3,158	9.0
地方消費税都道府県清算金 (補助費等)	53,843	56,828	2,985	5.5
法人事業税交付金 (補助費等)	-	2,822	2,822	皆増
私立高等学校等就学支援金交付事業 (補助費等)	1,690	2,509	819	48.5
国勢調査費 (補助費等)	-	762	762	皆増
参議院議員選挙費 (補助費等)	702	-	▲ 702	皆減

[その他経費の額の推移]



4. 歳入予算の状況

(単位:千円、%)

歳入区分	令和元年度6月補正後 A	令和2年度当初 B	比 較	
			増 減 B - A	増減率 (B - A)/A
県 税	264,626,000	255,571,000	▲ 9,055,000	▲ 3.4
地方消費税清算金	69,608,000	75,880,000	6,272,000	9.0
地方譲与税	33,289,000	34,238,000	949,000	2.9
地方特例交付金	2,620,000	1,250,000	▲ 1,370,000	▲ 52.3
地方交付税	129,452,000	140,438,000	10,986,000	8.5
交通安全対策 特別交付金	407,000	379,000	▲ 28,000	▲ 6.9
分担金及び負担金	1,970,795	2,258,396	287,601	14.6
使用料及び手数料	9,327,917	9,167,270	▲ 160,647	▲ 1.7
国庫支出金	79,443,947	80,026,359	582,412	0.7
財産収入	1,167,422	1,627,344	459,922	39.4
寄 附 金	38,567	35,673	▲ 2,894	▲ 7.5
繰 入 金	14,936,097	16,834,258	1,898,161	12.7
繰 越 金	-	-	-	-
諸 収 入	15,710,797	15,427,775	▲ 283,022	▲ 1.8
県 債	101,011,000	107,525,000	6,514,000	6.4
合 計	723,608,542	740,658,075	17,049,533	2.4

(2月補正予算含みベース)

(単位:千円、%)

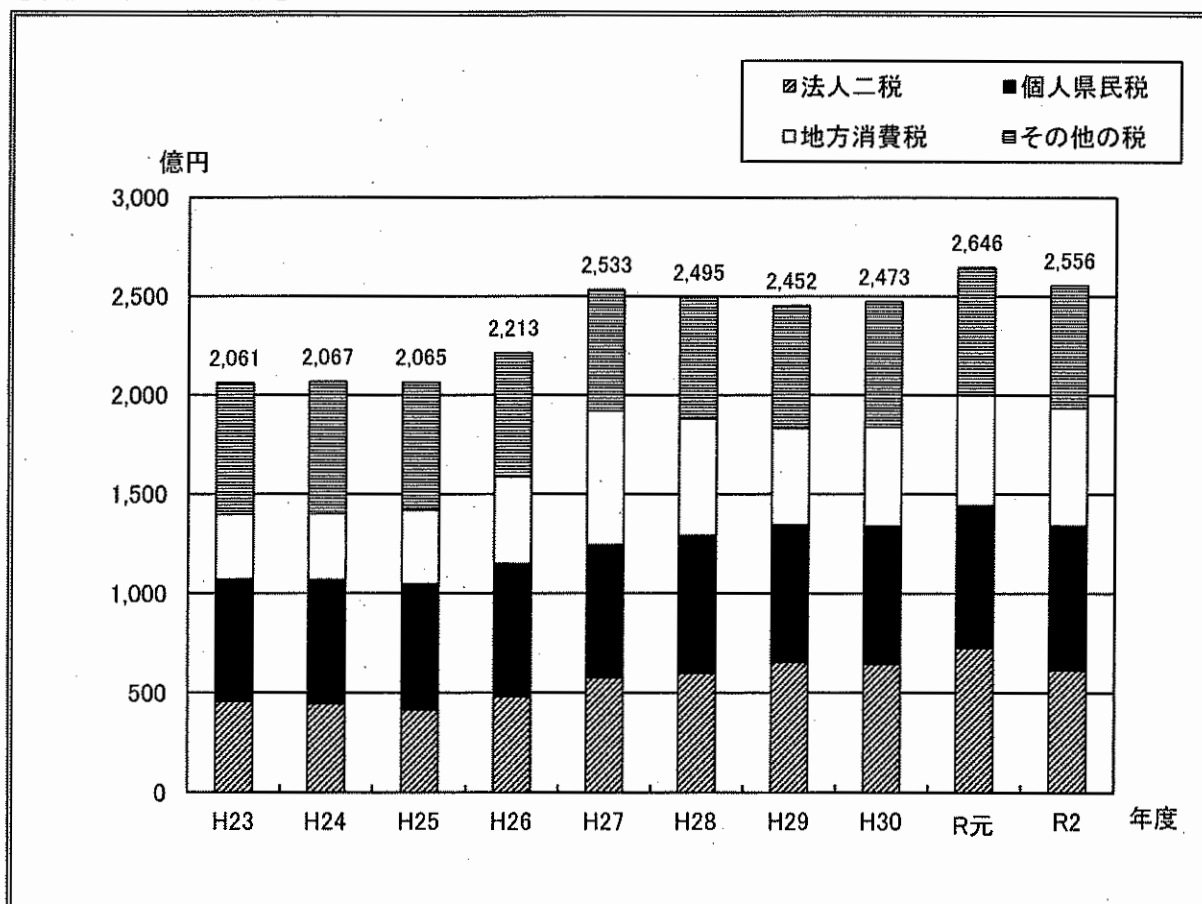
歳入区分	令和元年度6月補正後 +平成30年度2月補正 C	令和2年度当初 +元年度2月補正 D	比 較	
			増 減 D - C	増減率 (D - C)/C
県 税	264,626,000	255,571,000	▲ 9,055,000	▲ 3.4
地方消費税清算金	69,608,000	75,880,000	6,272,000	9.0
地方譲与税	33,289,000	34,238,000	949,000	2.9
地方特例交付金	2,620,000	1,250,000	▲ 1,370,000	▲ 52.3
地方交付税	129,452,000	140,438,000	10,986,000	8.5
交通安全対策 特別交付金	407,000	379,000	▲ 28,000	▲ 6.9
分担金及び負担金	2,813,100	2,880,350	67,250	2.4
使用料及び手数料	9,327,917	9,167,270	▲ 160,647	▲ 1.7
国庫支出金	86,684,528	87,280,717	596,189	0.7
財産収入	1,167,422	1,627,344	459,922	39.4
寄 附 金	38,567	35,673	▲ 2,894	▲ 7.5
繰 入 金	15,051,673	16,848,533	1,796,860	11.9
繰 越 金	-	-	-	-
諸 収 入	15,803,497	15,427,775	▲ 375,722	▲ 2.4
県 債	108,157,000	116,527,000	8,370,000	7.7
合 計	739,045,704	757,550,662	18,504,958	2.5

(1) 県 税

県税収入は、法人二税のうち法人県民税について、税率引下げの影響により減、法人事業税について、法人業績の低調により減、地方消費税について、税率引上げの影響により増加しています。なお、自動車取得税は令和元年9月で廃止されたことにより皆減、一方、自動車税環境性能割は、令和元年10月に創設されたものが平年度化し増加しています。その他の税目は概ね安定的に推移し、対前年度3.4%減の2,555億7,100万円を計上しています。

	令和元年度6月補正後	令和2年度	増減額	増減率
主な県税収入	百万円	百万円	百万円	%
法人二税	72,477	61,313	▲11,164	▲15.4
県民税利子割	996	441	▲555	▲55.7
地方消費税	55,569	59,429	3,860	6.9
個人県民税	71,829	72,772	943	1.3
不動産取得税	5,037	4,278	▲759	▲15.1
自動車取得税	1,665	0	▲1,665	皆減
自動車税環境性能割	955	2,048	1,093	114.5

[県税予算額の推移]



(2) 地方譲与税

地方譲与税については、特別法人事業譲与税の皆増などにより、対前年度2.9%増の342億3,800万円を見込んでいます。

(3) 地方特例交付金

地方特例交付金については、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減などにより、対前年度52.3%減の12億5,000万円を見込んでいます。

(4) 地方交付税

地方交付税については、対前年度8.5%増の1,404億3,800万円を見込んでいます。
なお、地方交付税の振替えである臨時財政対策債をあわせると、対前年度6.2%増の1,718億3,700万円を見込んでいます。

(5) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、生徒数の減少による高等学校授業料の減などにより、対前年度1.7%減の91億6,727万円を計上しています。

(6) 国庫支出金

国庫支出金については、防災・安全交付金の増などにより、令和元年度6月補正後予算に対し0.7%増の800億2,635万9千円を見込んでいます。

(7) 繰入金

繰入金は、令和元年度6月補正後予算に対し12.7%増の168億3,425万8千円を計上しています。

このうち、基金繰入金は、13.3%増の166億5,039万5千円となっています。
財政調整のための基金については、不測の事態に備えるための10億円を残し、42.7%増の106億173万円を計上しています。

(単位:百万円、%)

	令和元年度 6月補正後 A	令和2年度 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
基金繰入金	14,698	16,650	1,953	13.3
うち				
財政調整のための基金	7,427	10,602	3,175	42.7
特定目的基金	7,271	6,049	▲1,222	▲16.8

※数値は、四捨五入によるため基金繰入金に合わない場合があります。

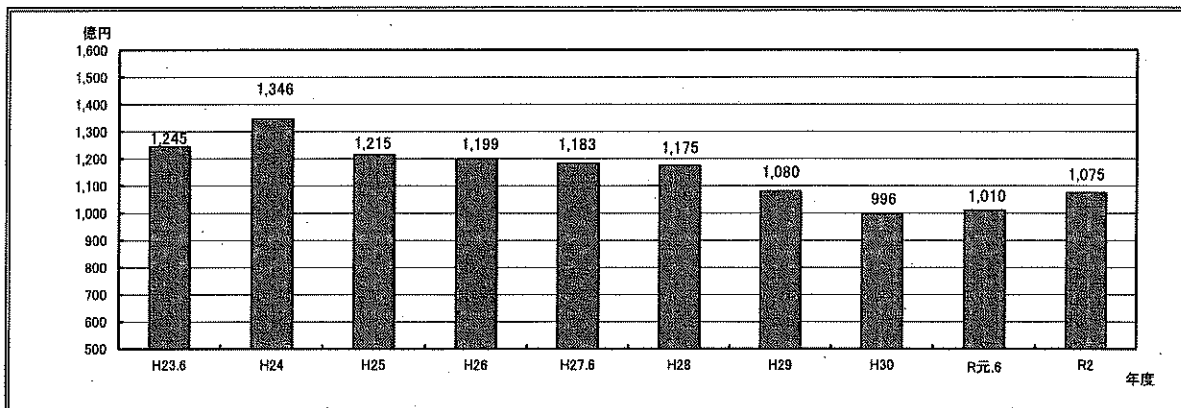
(8) 県 債

県債は、令和元年度6月補正後予算に対し6.4%増の1,075億2,500万円となっています。

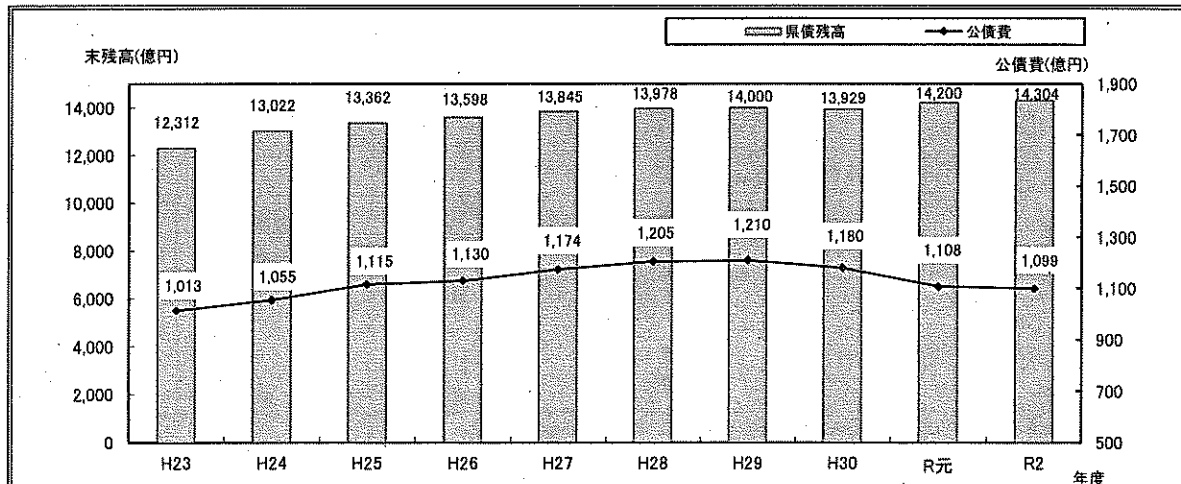
(単位:百万円、%)

	令和元年度 6月補正後 A	令和2年度 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
公 共 事 業 等 債	22,398	23,521	1,123	5.0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	9,192	8,376	▲ 816	▲ 8.9
災害復旧事業債	5,048	4,610	▲ 438	▲ 8.7
緊急防災・減災事業債	3,794	5,718	1,924	50.7
緊急自然災害防止対策事業債	363	1,708	1,345	370.5
緊急浸透推進事業債	0	963	963	皆増
臨時財政対策債	32,383	31,399	▲ 984	▲ 3.0
退職手当債	1,926	1,707	▲ 219	▲ 11.4
減収補てん債	1,360	1,360	0	0.0
その他の県債	24,547	28,163	3,616	14.7
合 計	101,011	107,525	6,514	6.4

[県債予算額の推移]



[公債費及び県債残高の推移]



- (注) 1. 平成23～令和2年度の公債費は、借換債分を除いた数値です。
 2. 平成29年度より「三重県立子ども心身発達医療センター」にかかる事業は特別会計に移行したため、平成29年度以降の残高には当該センターの建設に係る県債を含んでいません。
 3. 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドが満期を迎えることに伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、R元:20億円)を除いた数値です。
 4. 市場公募債の償還に備えた積立のうち、積み立てを見送っている153億円は含まれていないため、別途積み立てる必要があります。

参考1-1. 一般会計歳出予算【部別】

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 6月補正後 A	令和2年度 当初 B	比 較		令和2年度 当初 構成比	
			増 減 B-A	増減率 (B-A)/A		
防 災 対 策 部	3,201,254	7,036,701	3,835,447	119.8	1.0	
戦 略 企 画 部	1,705,033	2,460,681	755,648	44.3	0.3	
総 務 部	224,181,505	232,864,402	8,682,897	3.9	31.4	
医 療 保 健 部	93,669,838	93,813,650	143,812	0.2	12.7	
子 ど も ・ 福 祉 部	39,519,863	41,916,311	2,396,448	6.1	5.7	
環 境 生 活 部	16,296,440	18,456,406	2,159,966	13.3	2.5	
地 域 連 携 部	12,322,508	11,279,895	▲ 1,042,613	▲ 8.5	1.5	
農 林 水 産 部	34,903,043	35,616,261	713,218	2.0	4.8	
雇 用 経 済 部	13,645,549	11,369,205	▲ 2,276,344	▲ 16.7	1.5	
県 土 整 備 部	86,187,475	89,209,223	3,021,748	3.5	12.0	
部 外	出 納 局	907,421	643,517	▲ 263,904	▲ 29.1	0.1
	人事委員会事務局	118,183	117,880	▲ 303	▲ 0.3	0.0
	議 会 事 務 局	1,444,595	1,446,211	1,616	0.1	0.2
	監 査 委 員 事 務 局	217,976	218,332	356	0.2	0.0
	部 外 計	2,688,175	2,425,940	▲ 262,235	▲ 9.8	0.3
警 察 本 部	37,651,130	38,769,418	1,118,288	3.0	5.2	
教 育 委 員 会	157,636,729	155,439,982	▲ 2,196,747	▲ 1.4	21.0	
合 計	723,608,542	740,658,075	17,049,533	2.4	100.0	

(2月補正予算含みベース)

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度6月補正後 +平成30年度2月補正 C	令和2年度当初 +令和元年度2月補正 D	比 較		令和2年度当初 +令和元年度 2月補正 構成比	
			増 減 D-C	増減率 (D-C)/C		
防 災 対 策 部	3,201,254	7,036,701	3,835,447	119.8	0.9	
戦 略 企 画 部	1,705,033	2,460,681	755,648	44.3	0.3	
総 務 部	224,181,505	232,864,402	8,682,897	3.9	30.7	
医 療 保 健 部	93,669,838	93,990,584	320,746	0.3	12.4	
子 ど も ・ 福 祉 部	39,618,095	41,960,738	2,342,643	5.9	5.5	
環 境 生 活 部	16,296,440	18,496,568	2,200,128	13.5	2.4	
地 域 連 携 部	12,359,606	11,311,427	▲ 1,048,179	▲ 8.5	1.5	
農 林 水 産 部	40,527,805	39,721,405	▲ 806,400	▲ 2.0	5.2	
雇 用 経 済 部	13,691,808	11,779,225	▲ 1,912,583	▲ 14.0	1.6	
県 土 整 備 部	95,777,666	100,016,812	4,239,146	4.4	13.2	
部 外	出 納 局	907,421	643,517	▲ 263,904	▲ 29.1	0.1
	人事委員会事務局	118,183	117,880	▲ 303	▲ 0.3	0.0
	議 会 事 務 局	1,444,595	1,446,211	1,616	0.1	0.2
	監 査 委 員 事 務 局	217,976	218,332	356	0.2	0.0
	部 外 計	2,688,175	2,425,940	▲ 262,235	▲ 9.8	0.3
警 察 本 部	37,682,250	38,769,418	1,087,168	2.9	5.1	
教 育 委 員 会	157,646,229	156,716,761	▲ 929,468	▲ 0.6	20.7	
合 計	739,045,704	757,550,662	18,504,958	2.5	100.0	

※構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考1-2. 一般会計歳出予算【款別】

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 6月補正後 A	令和2年度 当初 B	比 較		令和2年度 当初 構成比
			増 減 B-A	増減率 (B-A)/A	
議 会 費	1,444,595	1,446,211	1,616	0.1	0.2
総 務 費	40,494,522	46,434,884	5,940,362	14.7	6.3
民 生 費	108,787,249	111,753,048	2,965,799	2.7	15.1
衛 生 費	28,289,474	29,010,923	721,449	2.6	3.9
労 働 費	1,623,143	1,549,616	▲ 73,527	▲ 4.5	0.2
農 林 水 産 業 費	32,505,498	33,255,245	749,747	2.3	4.5
商 工 費	10,493,077	8,339,311	▲ 2,153,766	▲ 20.5	1.1
土 木 費	80,856,212	83,592,691	2,736,479	3.4	11.3
警 察 費	37,651,130	38,769,418	1,118,288	3.0	5.2
教 育 費	165,970,739	164,833,685	▲ 1,137,054	▲ 0.7	22.3
災 害 復 旧 費	9,258,137	9,457,826	199,689	2.2	1.3
公 債 費	110,924,636	109,556,854	▲ 1,367,782	▲ 1.2	14.8
諸 支 出 金	95,260,130	102,608,363	7,348,233	7.7	13.9
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.0
合 計	723,608,542	740,658,075	17,049,533	2.4	100.0

(2月補正予算含みベース)

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度6月補正後 +平成30年度2月補正 C	令和2年度当初 +令和元年度2月補正 D	比 較		令和2年度当初 +令和元年度 2月補正 構成比
			増 減 D-C	増減率 (D-C)/C	
議 会 費	1,444,595	1,446,211	1,616	0.1	0.2
総 務 費	40,531,620	46,506,578	5,974,958	14.7	6.1
民 生 費	108,885,481	111,974,409	3,088,928	2.8	14.8
衛 生 費	28,289,474	29,010,923	721,449	2.6	3.8
労 働 費	1,623,143	1,549,616	▲ 73,527	▲ 4.5	0.2
農 林 水 産 業 費	38,130,260	37,360,389	▲ 769,871	▲ 2.0	4.9
商 工 費	10,539,336	8,749,331	▲ 1,790,005	▲ 17.0	1.2
土 木 費	90,446,403	94,116,122	3,669,719	4.1	12.4
警 察 費	37,682,250	38,769,418	1,087,168	2.9	5.1
教 育 費	165,980,239	166,110,464	130,225	0.1	21.9
災 害 復 旧 費	9,258,137	9,741,984	483,847	5.2	1.3
公 債 費	110,924,636	109,556,854	▲ 1,367,782	▲ 1.2	14.5
諸 支 出 金	95,260,130	102,608,363	7,348,233	7.7	13.5
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.0
合 計	739,045,704	757,550,662	18,504,958	2.5	100.0

※構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考2 引上げ分の地方消費税収と社会保障施策に要する経費

○地方消費税率引上げによる増収分の全ては、社会保障施策に要する経費に充てられます。

引上げ分の地方消費税収 210億円
(社会保障財源化分の市町交付金を除く。)

社会保障施策に要する経費(※) 1,096億円
(※)社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。

○社会保障施策に要する経費と引上げ分の地方消費税収の差額886億円については、その他の一般財源で賅っています。

○社会保障施策に要する経費のうちには、社会保障の充実分として以下の経費が含まれています。 (単位:百万円)

事項	事業内容	R2活用額
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・教育・保育給付事業費 ・地域子ども・子育て支援等事業 ・放課後児童対策事業費補助金 社会的養護の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・児童入所施設措置費 ・児童保護措置費等負担金 	2,578
医療・介護	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療介護総合確保基金(医療分) 	474
	医療・介護サービスの提供体制改革 <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療介護総合確保基金(介護分) ・平成27年度介護報酬改定における消費税財源の活用分(介護職員の処遇改善等) ・在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実 	958
	医療・介護保険制度改革 <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険保険基盤安定負担金(うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) ・後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金(うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) 国民健康保険への財政支援の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険保険基盤安定負担金(うち、保険者支援制度の拡充分) 介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化 <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険料軽減県負担金 	1,756
	難病・小児慢性特定疾病への対応 <ul style="list-style-type: none"> 難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の運用等 <ul style="list-style-type: none"> ・指定難病等対策事業費 ・小児慢性特定疾病対策事業費 	1,358
人づくり革命	高等教育の無償化等 <ul style="list-style-type: none"> ・公立大学法人関係事業費 ・公衆衛生学院費 ・私立専門学校授業料等減免補助金 ・農業大学校運営事業費 	2,866
合 計		9,990

参考3.

財政調整のための基金 残高推移

[単位:億円]

	平成23 年度末	平成24 年度末	平成25 年度末	平成26 年度末	平成27 年度末	平成28 年度末	平成29 年度末	平成30 年度末	令和元 年度末	令和2 年度末
財政調整のための基金	86	159	218	246	173	99	64	100	115	10
その他特定目的基金	574	450	385	266	213	185	193	163	155	155
合 計	659	609	603	512	385	284	258	263	269	165

- (注) 1. 平成30年度末までは、決算後の残高です。
2. 令和元年度末は、2月補正後の残高見込みです。
3. 令和2年度末は、当初予算編成後の残高見込みです。
4. 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考4. 公共事業等の状況

1 国補公共事業(下水道事業会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		元年度6月補正後	2年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	20,887,045	20,115,187	▲ 771,858	96.3
	河川事業	4,318,113	3,778,113	▲ 540,000	87.5
	砂防事業	3,539,250	3,748,960	209,710	105.9
	海岸事業	2,077,600	2,070,700	▲ 6,900	99.7
	港湾事業	1,012,252	1,007,288	▲ 4,964	99.5
	都市計画事業	2,485,604	1,838,933	▲ 646,671	74.0
	下水道事業	20,000	20,000	0	100.0
	住宅事業	255,084	255,084	0	100.0
	一般会計 部計	34,594,948	32,834,265	▲ 1,760,683	94.9
	下水道事業	5,464,101	5,944,412	480,311	108.8
部 計	40,059,049	38,778,677	▲ 1,280,372	96.8	
農 林 水 産 部	農業農村事業	6,571,970	7,273,539	701,569	110.7
	漁業漁村事業	2,614,582	2,951,416	336,834	112.9
	森林林業事業	2,509,136	2,571,236	62,100	102.5
	部 計	11,695,688	12,796,191	1,100,503	109.4
合 計		51,754,737	51,574,868	▲ 179,869	99.7
うち、一般会計合計		46,290,636	45,630,456	▲ 660,180	98.6

2 県単公共事業(下水道事業会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		元年度6月補正後	2年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	建設	4,654,022	5,050,946	396,924	108.5
	道路事業	2,335,344	1,988,684	▲ 346,660	85.2
	河川事業	1,313,278	1,884,362	571,084	143.5
	砂防事業	283,500	456,000	172,500	160.8
	海岸事業	314,000	314,000	0	100.0
	港湾事業	258,000	258,000	0	100.0
	災害関連事業	30,000	30,000	0	100.0
	都市計画事業	119,900	119,900	0	100.0
	維持	9,847,987	11,955,090	2,107,103	121.4
	調査	63,788	81,550	17,762	127.8
	その他	291,586	291,571	▲ 15	100.0
	一般会計 部計	14,857,383	17,379,157	2,521,774	117.0
	下水道事業	104,755	79,455	▲ 25,300	75.8
	部 計	14,962,138	17,458,612	2,496,474	116.7
農 林 水 産 部	農業農村事業	161,644	117,887	▲ 43,757	72.9
	漁業漁村事業	107,911	111,842	3,931	103.6
	森林林業事業	1,754,585	2,009,314	254,729	114.5
	部 計	2,024,140	2,239,043	214,903	110.6
合 計		16,986,278	19,697,655	2,711,377	116.0
うち、一般会計合計		16,881,523	19,618,200	2,736,677	116.2

3 直轄事業

(単位:千円、%)

区 分		元年度6月補正後	2年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	9,097,666	9,097,666	0	100.0
	河川事業	4,514,584	4,514,584	0	100.0
	砂防事業	122,073	122,073	0	100.0
	港湾事業	532,514	532,514	0	100.0
	公園事業	72,640	72,640	0	100.0
	部 計	14,339,477	14,339,477	0	100.0
農 林 水 産 部	土地改良事業	1,007,001	812,008	▲ 194,993	80.6
	部 計	1,007,001	812,008	▲ 194,993	80.6
合 計		15,346,478	15,151,485	▲ 194,993	98.7

4 災害復旧事業

(単位:千円、%)

区 分	元年度6月補正後	2年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	6,860,592	7,096,810	236,218	103.4
農林水産部	2,397,545	2,361,016	▲ 36,529	98.5
合 計	9,258,137	9,457,826	199,689	102.2

5 受託公共事業

(単位:千円、%)

区 分	元年度6月補正後	2年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	717,163	558,202	▲ 158,961	77.8
農林水産部	639,000	520,650	▲ 118,350	81.5
合 計	1,356,163	1,078,852	▲ 277,311	79.6

1～5 合 計

(単位:千円、%)

区 分	元年度6月補正後	2年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	76,938,419	78,231,778	1,293,359	101.7
うち、一般会計	71,369,563	72,207,911	838,348	101.2
農林水産部	17,763,374	18,728,908	965,534	105.4
合 計	94,701,793	96,960,686	2,258,893	102.4
うち、一般会計	89,132,937	90,936,819	1,803,882	102.0

(災害復旧事業・受託公共事業を除く)

(単位:千円、%)

区 分	元年度6月補正後	2年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	69,360,664	70,576,766	1,216,102	101.8
うち、一般会計	63,791,808	64,552,899	761,091	101.2
農林水産部	14,726,829	15,847,242	1,120,413	107.6
合 計	84,087,493	86,424,008	2,336,515	102.8
うち、一般会計	78,518,637	80,400,141	1,881,504	102.4

参考5. 地方財政について

1. 令和2年度地方財政計画の規模【通常収支分】	90兆7,400億円程度	対前年度増減率（地方財政計画の規模）
対前年度増減額	1兆1,500億円程度	[H29] 1.0%
対前年度増減率	1.3%程度	[H30] 0.3%
(参考) 水準超経費除き		[R1] 2.7%
地方財政計画の規模	89兆600億円程度	
対前年度増減額	1兆5,000億円程度	
対前年度増減率	1.7%程度	

※ 地方債依存度は、10.2%程度（臨時財政対策債除き 6.8%）
 （参考）令和元年度 10.6%程度（臨時財政対策債除き 6.9%）

2. 令和2年度地方税総額	41兆122億円	対前年度増減額	7,744億円	対前年度増減率	0.9%
道府県税	18兆7,036億円	7,264億円	4.0%		
市町村税	22兆3,086億円	480億円	0.2%		
※通常収支分と東日本大震災分の合計					

3. 令和2年度地方交付税総額	16兆5,882億円	対前年度増減率（地方交付税総額）
対前年度増減額	4,073億円	[H29] ▲2.2%
対前年度増減率	2.5%	[H30] ▲2.0%
		[R1] 1.1%

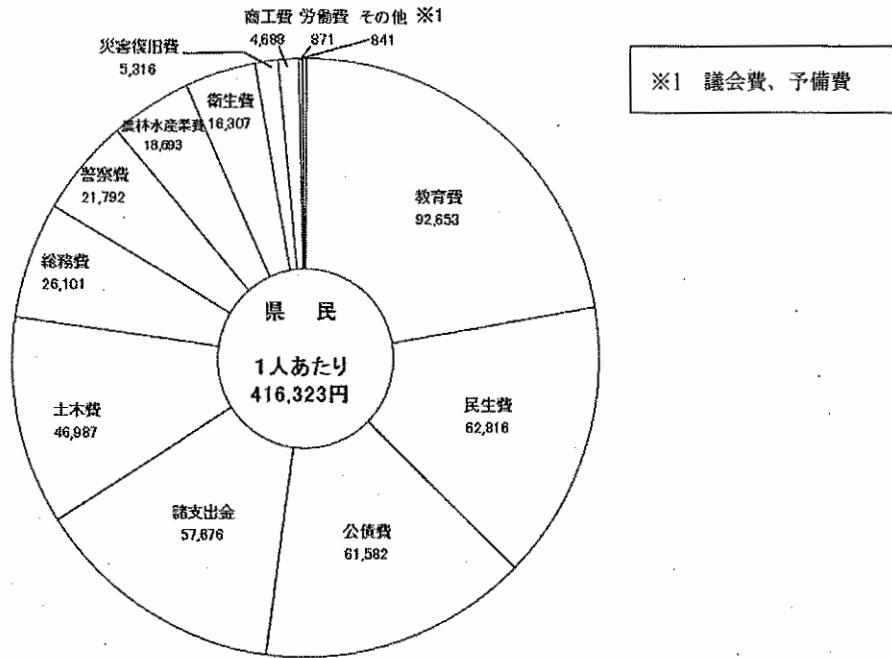
4. 地方財政対策のポイント【通常収支分】	
(1) 地方財源の確保	
一般財源総額 63兆4,318億円（前年度比7,246億円、1.2%）	
（一般財源（交付団体ベース）の総額 61兆7,518億円（前年度比1兆746億円、1.8%））	
・地方税 40兆9,366億円（前年度比 7,733億円、1.9%）	
・地方譲与税 2兆6,086億円（同 ▲1,037億円、▲3.8%）	
・地方交付税 16兆5,882億円（同 4,073億円、2.5%）	
・地方特例交付金 2,007億円（同 ▲2,333億円、▲53.8%）	
・臨時財政対策債 3兆1,398億円（同 ▲1,171億円、▲3.6%）	
(2) 地方交付税の確保（16兆5,882億円（前年度比4,073億円、2.5%））	
【一般会計】	
①地方交付税の法定率分等 15兆898億円	
・所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分 15兆3,253億円	
・国税減額補正精算分（㊸、㊹、㊺） ▲2,355億円	
②一般会計における加算措置（既往法定分等） 5,187億円	
(3) 臨時財政対策債の抑制	
・臨時財政対策債 3兆1,398億円（前年度比 ▲1,171億円、▲3.6%）	
・臨時財政対策債残高 53.3兆円（同 ▲0.5兆円、▲0.9%）	
（令和2年度末見込み）	
(4) 地域社会再生事業費（仮称）の創設	
・偏在是正措置により生じる財源を活用して、地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費（仮称）」4,200億円を計上	
・地方財政計画において、不交付団体の水準超経費が同程度抑制されることから、歳出全体としては増となっていない	
(5) まち・ひと・しごと創生事業費の確保	
平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、第2期のまち・ひと・しごと創生総合戦略が始まる令和2年度においても、引き続き1兆円を確保	
(6) 社会保障の充実及び人づくり革命等	
社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上	
※下記金額は、国・地方所要額の合計	
・社会保障の充実分の事業費 2兆7,111億円（① 2兆1,930億円）	
・社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費 6,045億円（① 4,728億円）	
・人づくり革命に係る事業費 1兆5,857億円（① 4,839億円）	
(7) 緊急浚渫推進事業費（仮称）の創設	
地方団体が単独事業として実施する河川等の浚渫を推進するため、新たに「緊急浚渫推進事業費（仮称）」を計上	
・緊急浚渫推進事業費（仮称） 900億円	
各分野での個別計画に緊急的に実施する必要がある箇所として位置付けた河川、ダム、砂防及び治山に係る浚渫について、令和2年度から6年度まで地方債の特例措置を講ずる（地方財政法を改正）	
(8) 森林環境譲与税の増額	
災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するため、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、交付税特別会計における譲与税財源の借入れを行わないこととした上で、森林環境譲与税の譲与額を前倒して増額（森林環境税法等を改正）	
・地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用額 令和2～6年度までの5年間で2,300億円	
・令和2年度の森林環境譲与税 400億円（①200億円）	
・令和2年度の特別会計借入金償還額 200億円※	
※ 令和元年度の森林環境譲与税の財源として交付税特別会計において借り入れた額の償還	
(9) 技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化	
都道府県等が技術職員の増員を図り、技術職員不足の市町村を支援するとともに、大規模災害時の中長期派遣要員を確保する場合に、増員された職員人件費に対して地方財政措置を講ずる	

(10)	緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充等 指定避難所や災害拠点施設等の浸水対策や防災インフラの整備の推進のため、緊急防災・減災事業費及び緊急自然災害防止対策事業費の対象事業を拡充
(11)	会計年度任用職員制度の施行への対応 会計年度任用職員制度が令和2年度から施行されることに伴う期末手当の支給等に係る経費について一般行政経費（単独）等に計上 ・一般行政経費（単独） 1,690億円 ・公営企業繰出金 48億円
(12)	次世代型行政サービスの推進 Society5.0の実現に向けて、その基盤となるインフラである光ファイバ等の全国的な整備及び高度化を推進するため地方財政措置を拡充するとともに、条件不利地域において地域課題の解決等を図るため、5G等の先端的な情報通信技術の導入に要する経費に対して地方財政措置を講ずる
(13)	地域医療の確保 地域医療構想の更なる推進に向け、過疎地等で経営条件の厳しい地域における二次救急や災害時等の拠点となる中核的な公立病院について、その機能を維持するための繰出しに対して地方財政措置を講ずるとともに、周産期医療・小児医療など、特に公立病院が役割を果たすことが期待される分野について、地方財政措置を拡充
(14)	公営競技納付金制度の延長 公営競技施行者に偏在する収益金の全国的な均てん化のための公営競技納付金制度について、令和2年度で現行制度の期限が到来することから、現行制度と同内容で令和7年度まで延長（地方財政法を改正） ※公営競技納付金制度：公営競技施行者で一定の黒字団体が、収益金の一部を地方公共団体金融機構に納付し、機構が地方団体に対する貸付金の利下げに利用
(15)	財源不足の補填 令和2年度における財源不足額 4兆5,285億円（前年度比 1,183億円、2.7%） ※ 折半対象財源不足は、令和元年度に引き続き生じていない ・令和2年度から令和4年度までの間においては、国と地方の折半ルールを適用することとし、令和2年度においては、折半対象財源不足が生じていないことから、以下のとおり財源不足額を補填 ①財源対策債の発行 7,700億円 ②地方交付税の増額による補填 6,187億円 ・一般会計における加算措置（既往法定分等） 5,187億円 ・交付税特別会計剰余金の活用 1,000億円 ③臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分） 3兆1,398億円

[参考] 令和2年度国家予算規模

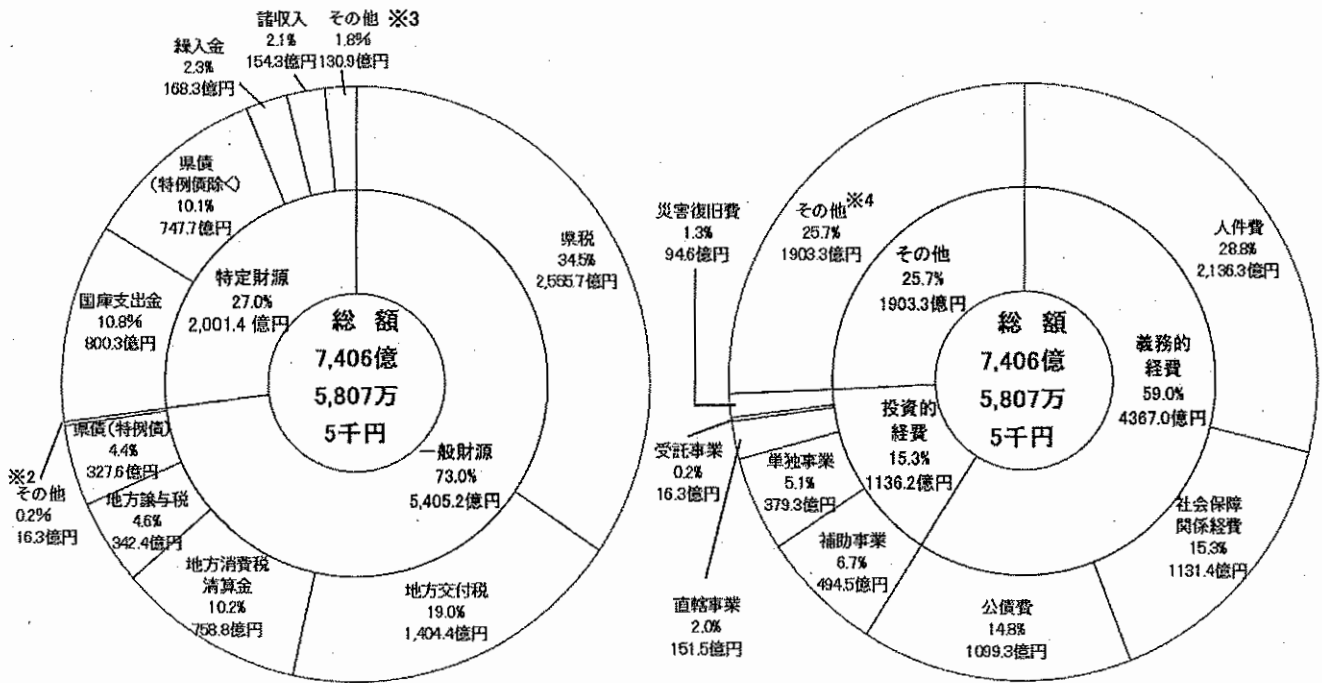
			対 前 年 度 比
一般会計	102兆6,580億円	（対前年度増減額	1兆2,009億円 1.2%
基礎的財政収支対象経費	79兆3,065億円	（対前年度増減額	1兆3,576億円 1.7%
財政投融资計画	13兆2,195億円	（対前年度増減額	1,001億円 0.8%
国債	63兆5,130億円	（対前年度増減額	1兆 180億円 1.6%

参考6. グラフ資料



※1 議会費、予備費

6-1. 県民一人当りに使われる予算額
(注) 人口 [R元. 12.1 推計 1,779,046人]



6-2. 一般会計性質別歳入予算の構成割合

県債総額 : 14.5% 1075.3 億円
 ※2 地方特例交付金、交通安全対策特別交付金 等
 ※3 分担金及び負担金、使用料及び手数料 等

6-3. 一般会計性質別歳出予算の構成割合

※4 物件費、維持補修費、積立金、繰出金 等

(注) 四捨五入のため合計に合わない場合があります。